

令和7年度 島根県の人材育成施策等について

令和7年11月5日 島根県商工労働部

1. 当県の人材ニーズについて

人材ニーズについて ※「県内企業の業況等に関する調査」 (R7.7~8月調査) より



【全従業員数の過不足感】

業種	回答		現時点	の状況		今後3か月の見込み						
未性	企業数	不足	適正	過剰	不明	不足	適正	過剰	不明			
製造業 (業種:自動車,食品,機械器具 等)	65	29	27	9	0	31	25	8	1			
非製造業 (業種:建設,卸・小売,飲食・宿泊 等)	43	31	10	1	1	33	9	0	1			
合計	108	60	37	10	1	64	34	8	2			
前回調査(R7.4~5月)	(108)	(61)	(36)	(9)	(2)	(59)	(35)	(9)	(5)			
昨年同期(R6.7~8月)	(108)	(58)	(40)	(9)	(1)	(70)	(27)	(9)	(2)			

人材ニーズについて ※「県内企業の業況等に関する調査」 (R6.7~8月調査) より



【不足している職種】(正規従業員の不足企業数と不足人数)

※複数回答

業種	回答企業数	管理的職業		専門的・ 技術的職業		事務		販売・営業		サービス		生産現場		輸送・ 運転機械		建設現場		その他		合計
		企業数	不足 人数	企業数	不足 人数	企業数	不足 人数	企業数	不足人数	企業数	不足人数	企業数	不足人数	企業数	不足人数	企業数	不足人数	企業数	不足人数	不足人数
製造業 (業種:自動車, 食品,機械器具 等)	65	6	15	8	16	4	5	6	12	0	0	26	92	0	0	0	0	0	0	140
非製造業 (業種:建設,卸・ 小売,飲食・宿泊 等)	43	6	11	13	42	3	6	9	15	4	7	2	6	3	10	5	22	1	1	120
合計	108	12	26	21	58	7	11	15	27	4	7	28	98	3	10	5	22	1	1	260
前回調査 (R7.4~5月)	(108)	(13)	(26)	(21)	(52)	(10)	(16)	(15)	(27)	(4)	(5)	(24)	(99)	(4)	(31)	(6)	(19)	(0)	(0)	(275)

2. 当県の人材育成施策について

①しまねものづくり人材育成促進事業



製造業の成長には人材育成が不可欠。県内のものづくり企業の人材育成の取組を支援

【1.ものづくり人材長期派遣研修支援事業】

社員を大学、職業訓練機関、企業へ派遣して行う3ヶ月以上(上限2年)の長期研修を支援

・補助率 1/2(上限額 2,000千円/年/社)

【2. 中小企業中核技術者育成事業】

中堅、若手技術者を対象に先進技術などを学ぶ集合研修を実施

・20回程度/年

【3.ものづくり新人育成研修事業】

若手技術者の育成のため、製造の現場において必要となる実践的な基礎知識の習得、先進企業視察などを年間シリーズのセミナーとして開催

・ 年6回のセミナーをシリーズで開催

②産業人スキルアップセミナー



技能検定等を通じた技能者の育成、伝統技能の継承(特定分野の技能者の育成)、 その他地域の産業の発展につながる人材育成を目的に実施。

- ・当該地域や産業界のニーズを 考慮した上で企画
- ・機械加工、建築、IT人材育成など約20コースを予定





③県内中小企業のデジタル化の推進



業務効率化に向け具体的に取り組む事業者を増やし、生産性 向上や新ビジネスを生み出すような取組を促進する

務効率化、生産性 上への取組支援

デジタル技術導入補助金 専門家派遣

、材育成支撑

DXへの取組支援 伴走支援

育成支援

各種補助金

経営者への啓発 業務効率化支援

講演会、セミナー デジタルツールの紹う 相談対応の充実

- ・支援機関のデジタル支援機能の強化
- ・専門家(ITコーディネーター)の充実
- ・支援施策の情報共有など連携強化
- ・事業承継の推進

中小企業デジタル人材育成支援事業(雇用政策課)





島根県の課題

- 1. 県内のすべての業種を支援したい
- 2. 企業は時間的余裕がなく、講演や研修では受講が困難
- 3. コスト面の理由で人材育成の優先順位が低い



- 1. 28,000以上ある講座を定額制で学べるUdemyを活用 ※「何から学べば良いか分からない」をなくすため、島根県独自のパッケージを用意(後述)
- 2. オンライン講座のため、いつでも受講でき、カリキュラム内のセクションが5分程度に区切られているため、仕事の合間や休憩時間などの「すき間時間」を活用できる(スマホでも受講可)
- 3. 受講料の半分を県が負担

中小企業デジタル人材育成支援事業(雇用政策課)



- 講座数が28,000以上あり、「何から学べばよいか分からない」をなくすため、三層構造のラーニングパスを用意。
- 企業がDXを通じて解決したい課題に取り組めるよう支援。

必修講座 (全員共通)

DXに関する共通言語と、 これからの時代に必要な 思考法を身につけます



今日から始めるデジタル トランスフォーメーション



ミニアニメで解説!やさしい 『DX・IT用語』入門



あなたのチームの創造力を 強くする 10のフレームワ ークと思考法

選択必修講座

DXで解決したい経営課題にあわせて学ぶことができます

業務効率化

集客・売上向上

「物心名から上級名まで」1日で学へ るエクセルの教料者 マスターコース

新商品・ マークディング基準 新サービス開発



【これだけでOK!】 あらゆるビジネス に役立つ! はじめての実践マーケティ ング講座



議術〜生産性の向上は会議で9割決ま

【ファンの心を掴む】実例から学ぶ最 先端のソーシャル・マーケティング戦 略

自由選択

- ・インボイス
- ・ITパスポート
- 情報セキュリティ
- ・ITを活用した 新規ビジネス創出
- ・DXを活用した経営戦略
 - ・Officeツール活用術
 - ・変化に対応できるチーム作り
 - ・海外進出に向けて 英語力アップ など